



令和4年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第2四半期の連結業績(令和3年10月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第2四半期	1,374	0.6	7	△90.1	105	△17.2	50	8.2
3年9月期第2四半期	1,367	—	80	—	128	—	46	—

(注) 包括利益 4年9月期第2四半期 62百万円(△8.5%) 3年9月期第2四半期 68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第2四半期	17.15	—
3年9月期第2四半期	18.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第2四半期	5,643	4,936	86.6
3年9月期	5,615	4,934	87.0

(参考) 自己資本 4年9月期第2四半期 4,889百万円 3年9月期 4,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
4年9月期	—	0.00			
4年9月期(予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△0.4	20	△77.4	120	△20.9	60	23.6	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(令和4年5月13日)公表しました「営業外収益(為替差益及び助成金収入)及び特別損失(投資有価証券評価損)の計上、第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年9月期2Q	5,255,000株	3年9月期	5,255,000株
4年9月期2Q	154,280株	3年9月期	114,980株
4年9月期2Q	5,115,328株	3年9月期2Q	5,140,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和3年10月1日～令和4年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあり、持ち直しの動きが見られる状況となってまいりました。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意する必要がある状況ともなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加の傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（令和2年10月1日～令和3年3月31日）と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれらの利用が減少しており、足下の回復傾向は続いており、今後の更なる回復にも期待を持てる状況ではあるものの、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響を含め先行きはやや不透明な状況となっております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,374,947千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は7,978千円（前年同四半期比90.1%減）、経常利益は105,993千円（前年同四半期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,233千円（前年同四半期比8.2%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高が減少したものの、その他セグメントの売上高が増加したこと等により、全体として前年同四半期と比べ微増となりました。営業利益につきましては、今後の事業展開等を見据えた費用の増加等の影響が大きく、黒字は確保したものの、前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。経常利益につきましては、実証実験等の研究開発活動に伴う補助金等の計上による助成金収入の増加や、為替差益の増加等があり、前年同四半期と比べた減少幅は営業利益よりも小さくなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、関連会社株式売却損が無くなったことや、法人税等の負担率が減少したこと等もあり、前年同四半期と比べやや増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、旅行関連の事業等の売上高が前年同四半期と比べ持ち直したものの、モバイル向け有料サービスや法人向けの事業の売上高が減少し、セグメント全体の売上高も減少いたしました。また、実証実験等の今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も大きく、セグメント全体の利益は大きく減少いたしました。

それらの結果、売上高1,130,521千円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益109,418千円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が減少したこと等により、マルチメディア事業全体の売上高は減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、損益面では若干ですが改善いたしました。

それらの結果、売上高6,744千円（前年同四半期比40.8%減）、セグメント損失7,781千円（前年同四半期は8,743千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントでは、受託ソフトウェア開発等の事業において新規案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は増加いたしました。これに伴い、セグメント全体の利益も増加いたしました。

それらの結果、売上高288,226千円（前年同四半期比43.8%増）、セグメント利益47,326千円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和3年9月末）と比較しますと、資産は27,827千円増の5,643,547千円、負債は25,961千円増の706,815千円、純資産は1,865千円増の4,936,732千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、114,824千円減の4,251,373千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が117,741千円増の630,705千円となった一方で、現金及び預金が187,683千円減の3,465,809千円となったこと等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。

固定資産につきましては、142,651千円増の1,392,174千円となりました。これは、有形固定資産が4,479千円減の506,389千円、無形固定資産が3,130千円増の151,407千円、投資その他の資産が143,999千円増の734,376千円となったことによるものです。有形固定資産並びに無形固定資産は、取得や為替変動に伴う増加の一方で償却等による減少も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他有価証券の取得等により、大きく増加いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、31,003千円増の679,370千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が52,706千円増の193,121千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応して売上原価が増加すること等によるものです。

固定負債につきましては、5,042千円減の27,445千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、10,550千円減の4,838,605千円となりました。これは、利益剰余金が19,393千円増の4,170,343千円となった一方で、自己株式が29,943千円増の121,534千円となったことによるものです。自己株式の増加は、市場買付を行ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、15,206千円増の51,109千円となりました。これは、為替換算調整勘定が15,206千円増の51,109千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、2,790千円減の47,017千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ187,784千円減の3,418,443千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは97,649千円の収入（前年同四半期比16.0%増）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が106,249千円増の112,077千円となった一方で、契約負債の増加額が5,344千円（前年同四半期は減少額が39,336千円でその差44,680千円、未払消費税等の増加額が30,496千円（前年同四半期は減少額が42,828千円でその差73,324千円）となったこと等です。

売上債権の増加額が増えた主要因は、売上高の減少等により前連結会計年度末の売上債権の残高が小さくなっていたことです。契約負債の増加額が増えた主要因は、前年同四半期において法人向けの事業の売上等に係る契約負債が減少したことです。未払消費税等の増加額が増えた主要因は、消費税等の税率の引上げ等により前年同四半期において未払消費税等が大きく減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは266,361千円の支出（前年同四半期比145.8%増）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が206,350千円減の9,165千円となった一方で、前年同四半期には無かった投資有価証券の取得による支出が224,400千円となるとともに、前連結会計年度にあった関連会社株式の売却による収入150,900千円が無くなったこと等です。

有形固定資産の取得による支出は、当第2四半期連結累計期間には目立ったものを行っていないため、減少いたしました。投資有価証券の取得による支出は、その他有価証券を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは65,622千円の支出（前年同四半期比119.9%増）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期には無かった自己株式の取得による支出が29,943千円となったこと等です。これは、自己株式の市場買付を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績を踏まえ、令和3年11月11日に公表しました令和4年9月期通期（令和3年10月1日～令和4年9月30日）の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和4年5月13日）公表しました「営業外収益（為替差益及び助成金収入）及び特別損失（投資有価証券評価損）の計上、第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,493	3,465,809
受取手形、売掛金及び契約資産	512,963	630,705
商品及び製品	29,681	14,371
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	64	58
前渡金	14,929	28,969
その他	162,056	128,435
貸倒引当金	△7,141	△17,127
流動資産合計	4,366,197	4,251,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,503	168,492
機械装置及び運搬具（純額）	5,712	4,700
工具、器具及び備品（純額）	91,990	79,060
土地	250,663	254,137
有形固定資産合計	510,868	506,389
無形固定資産		
ソフトウェア	145,793	149,879
その他	2,483	1,528
無形固定資産合計	148,276	151,407
投資その他の資産		
投資有価証券	251,019	435,094
敷金及び保証金	206,148	205,896
長期貸付金	19,770	14,640
繰延税金資産	82,992	55,292
その他	46,152	39,159
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	590,377	734,376
固定資産合計	1,249,522	1,392,174
資産合計	5,615,720	5,643,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,414	193,121
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	52,428	59,194
未払法人税等	38,284	24,413
未払消費税等	3,571	34,067
契約負債	287,034	293,212
賞与引当金	53,774	29,827
役員賞与引当金	2,100	1,050
その他	60,762	34,486
流動負債合計	648,367	679,370
固定負債		
長期借入金	30,004	25,006
その他	2,483	2,439
固定負債合計	32,487	27,445
負債合計	680,854	706,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	512,421	512,421
利益剰余金	4,150,950	4,170,343
自己株式	△91,590	△121,534
株主資本合計	4,849,156	4,838,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,902	51,109
その他の包括利益累計額合計	35,902	51,109
非支配株主持分	49,808	47,017
純資産合計	4,934,866	4,936,732
負債純資産合計	5,615,720	5,643,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	1,367,139	1,374,947
売上原価	661,666	712,149
売上総利益	705,473	662,798
販売費及び一般管理費	624,567	654,819
営業利益	80,906	7,978
営業外収益		
受取利息	926	712
持分法による投資利益	11,695	-
為替差益	27,673	56,317
受取事務手数料	163	163
助成金収入	6,729	40,103
受取家賃	-	4,929
雑収入	338	291
営業外収益合計	47,526	102,518
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	-	576
投資事業組合運用損	1,083	494
貸倒引当金繰入額	△662	-
賃貸収入原価	-	3,144
雑損失	0	277
営業外費用合計	431	4,503
経常利益	128,001	105,993
特別損失		
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	2,399	0
子会社株式評価損	3,918	-
関連会社株式売却損	25,609	-
投資有価証券評価損	-	17,073
特別損失合計	31,956	17,073
税金等調整前四半期純利益	96,045	88,920
法人税等合計	51,360	41,868
四半期純利益	44,684	47,051
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,749	△3,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,434	50,233

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	44,684	47,051
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,329	15,598
持分法適用会社に対する持分相当額	14,855	-
その他の包括利益合計	24,184	15,598
四半期包括利益	68,868	62,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,197	65,440
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,328	△2,790

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,045	88,920
減価償却費	58,624	57,298
株式報酬費用	1,710	855
持分法による投資損益(△は益)	△11,695	576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△427	9,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,569	△24,168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△1,050
受取利息及び受取配当金	△926	△712
支払利息	9	9
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,828	△112,077
契約負債の増減額(△は減少)	△39,336	5,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	△611	17,050
仕入債務の増減額(△は減少)	48,092	51,371
前渡金の増減額(△は増加)	13,812	△13,078
未払費用の増減額(△は減少)	△12,627	6,652
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,828	30,496
投資有価証券評価損益(△は益)	-	17,073
投資事業組合運用損益(△は益)	1,083	494
子会社株式評価損	3,918	-
関連会社株式売却損益(△は益)	25,609	-
固定資産売却損益(△は益)	28	-
その他	8,851	△9,174
小計	87,836	125,116
利息及び配当金の受取額	710	532
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,381	△27,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,165	97,649

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,511	△24,512
定期預金の払戻による収入	41,312	24,411
有形固定資産の取得による支出	△215,516	△9,165
有形固定資産の売却による収入	2,318	-
無形固定資産の取得による支出	△63,009	△38,663
関連会社株式の売却による収入	150,900	-
投資有価証券の取得による支出	-	△224,400
長期貸付金の回収による収入	7,163	6,011
長期預り金の返還による支出	-	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,344	△266,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△4,998
配当金の支払額	△29,840	△30,680
自己株式の取得による支出	-	△29,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,840	△65,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,334	46,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,685	△187,784
現金及び現金同等物の期首残高	3,567,002	3,606,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,382	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,594,698	3,418,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注案件に関して、従来は開発の進捗部分について成果の確実性が認められる案件には工事進行基準を適用し、その他の案件には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが困難でありながらも、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。また、一部の保守契約等については、従来は契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

手配旅行販売の当社グループが代理人として行う一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は155,750千円減少し、売上原価は157,586千円減少し、販売費及び一般管理費は1,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ377千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は46,077千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

並びに、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,760	6,390	1,202,150	164,989	—	1,367,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,009	5,009	35,396	△40,405	—
計	1,195,760	11,399	1,207,159	200,385	△40,405	1,367,139
セグメント利益 又は損失(△)	204,351	△8,743	195,608	32,569	△147,272	80,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,126,631	6,744	1,133,376	241,571	—	1,374,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,889	—	3,889	46,655	△50,545	—
計	1,130,521	6,744	1,137,266	288,226	△50,545	1,374,947
セグメント利益 又は損失(△)	109,418	△7,781	101,636	47,326	△140,984	7,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。